



手当配る対策に遅れ

2021年に日本で生まれた日本人の赤ちゃんは81万1622人で、前の年よりも3万人近く減りました。国の役所である厚生労働省によると、この120年間で最少です。22年は80万人を切るとみられ、少子化は予想を超えるスピードで進んでいます。

厚生労働省が昨年12月に発表したデータによると、2022年1~10月に生まれた子どもの数は、21年の同じ時期に比べ、3万4千人ほど少ない約67万人。この傾向が続けば、過去最少の21年を下回り、1年に生まれる子の数が初めて80万人より少なくなりそうです。国が80万人を割ると予想したのは30年で、8年ほど早まることとなります。

現状は?

たのは1990年代半ば。保育園を増やす、育児休業を取りやすくするなど、モノや仕組みで子育てと働く環境を整える方法に力を入れました。しかし、効果が表れないまま08年、日本の人口までもが減少に転じた。

影響は?

公立小学校が急速に減っています。文部科学省によると、00年まで全国で約2

1人の女性が一生のうち産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」は、21年が1・30。少子化とは、この数字が2・07に届かない状況が続くことを示します。その時の人口が将来もほぼ変わらないだろうという目安です。日本ではこんな状況が50年近く続いています。政府が少子化対策を始め



無人で会計ができるコンビニ。狙いは人手不足の解消。愛知県豊橋市の愛知大で

万4千校あったのが、21年には約1万9千校になりました。会社では若い働き手が減り、24時間営業をやめる飲食店も。トラックやバスの運転手は人手不足が続いています。

このままでは、働く世代がお年寄りを支える年金や介護、医療の仕組みが危うくなります。国民全体が貧しくなることも指摘されています。

どうすれば?

対策にはもう1つ、児童手当など国民に直接お金を配る方法もあります。少子化問題に詳しい中京大の松田茂樹教授は、対策がうまくいっていない理由を「子育ての環境は充実してきたのに、お金を配る対策が遅れ、バランスが悪いから」と説明します。

政府は昨年11月、子どもに関わる予算を増やす方針を示しましたが、対策の効果を上げるには配るお金を今より増やし、何年も続ける必要があります。

「少子化は社会全体の危機。国民全体が負担する税などの形で、お金を用意できるかどうかにかかっています。皆さんもよく考えてほしい」と話します。

2023年 1月7日 NEWS OSAETOKO!

鳥インフル 最多更新

鳥の病気「鳥インフルエンザ」が、日本各地の養鶏場で大流行しています。昨秋からの今シーズンの発生数は、3日時点で23道県、54例と過去最多を更新しました。流行しているのは感染力が強く、かかると多くが死んでしまう高病原性鳥インフルエンザ。国の法律に基づき、発生した農場の鶏などは殺処分されます。殺処分の数も、3日時点で過去2番目に多い775万羽です。

鳥インフルエンザは渡り鳥が飛来する秋から翌年の春にかけて流行します。農林水産省によると、鳥インフルエンザに感染した鶏の肉や卵がスーパーなどで売られることはなく、もし食べても、人間に感染した例はありません。

2023年 1月7日 NEWS OSAETOKO!

コメダがとろみコーヒー

喫茶店の「コメダ珈琲店」を運営するコメダ(愛知県名古屋)と朝日大(岐阜県瑞穂市)などが、嚥下障害の人も楽しめる、とろみとしたインスタントコーヒー「とろみコーヒー」を開発しました。コメダ珈琲店のオンラインショップで販売しています。

嚥下障害とは、食べ物や飲み物を飲み込む力が弱くなり、肺に通じる気管に入ってしまうおそれがある状態のことです。脳の血管や神経の病気のほか、高齢になって筋力が衰えることなどで起き、国内の患者は250万人とみられています。

2023年 1月7日 7時き時事ワード

インド

南アジアの国。首都はニューデリー。2022年時点の人口は約14億人で、今も増え続けています。経済の発展や、医療が整うことで死亡率が下がり、寿命が延びて高齢化が進んだことが要因と考えられています。

昨年11月、国際連合は世界の人口が推計で80億人になったと発表しました。23年には、現在トップの中国を抜き、インドの人口が世界で最も多くなると予想されています。

インタビュー 切り取る B5判ノットに ぴったり!